



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 渡邊 理史

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,235	△4.9	507	△26.8	500	△29.7	321	△28.7
27年3月期第3四半期	9,709	7.9	692	25.4	712	31.2	450	36.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 318百万円 (△31.6%) 27年3月期第3四半期 465百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.31	—
27年3月期第3四半期	36.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,543	5,228	49.6
27年3月期	11,053	5,057	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,228百万円 27年3月期 5,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△3.6	660	△31.9	640	△34.3	400	△33.7	32.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,029,500 株	27年3月期	13,029,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	816,772 株	27年3月期	815,030 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	12,213,506 株	27年3月期3Q	12,215,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などにより、雇用情勢の改善傾向が続き、企業業績にはばらつきが見られるものの、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しています。しかしながら、海外においては、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国の景気下振れ懸念、原油価格などの下落の影響、地政学的リスクなど、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は前年同期比473百万円減収（4.9%減収）の9,235百万円、営業利益は同185百万円減益（26.8%減益）の507百万円、経常利益は同211百万円減益（29.7%減益）の500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同129百万円減益（28.7%減益）の321百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の販売状況につきましては、家電製品向けの販売などが低調であったことから、販売数量は、前年同期比で減少し、144トン減少（2.9%減少）の4,829トンでありました。

原料であるアンチモン地金の国際相場は、5月初旬まで上げ基調でしたが、その後は主産地である中国での景気減速により内需が低迷し、市中在庫の増加による売り圧力から、下げ基調に転じ、半年以上にわたる下落が続いた後、春節を控えたこともあり、12月半ばに漸く底を打ったように見える相場となっています。当第3四半期の平均価格はトン当たり7,029ドルで、前年同期の9,332ドルに比して、24.7%の大幅な下落となっております。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の低下により前年同期比372百万円減収（6.9%減収）の4,999百万円となりました。セグメント利益は、中国製品の安値販売攻勢などの影響により、同174百万円減益（84.4%減益）の32百万円となりました。

[金属粉末事業]

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、やや伸びが衰えてきたものの、好調なスマートフォン関連需要に支えられ、堅調に推移しました。販売数量は、つくば工場の本格稼働に伴い、野田・つくば両工場の生産性の向上が寄与し、前年同期比102トン増加（17.9%増加）の673トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉につきましては、主用途である自動車部品向けが、第2四半期までは堅調に推移していましたが、第3四半期に入り、やや軟調となっており、販売数量は前年同期比12トン減少（0.9%減少）の1,343トンとなりました。

全体の販売数量は、前年同期比90トン増加（4.7%増加）の2,016トンでありました。

主要な原材料である銅価格（国内銅建値）の当第3四半期の平均価格は前年同期比8.7%の下落となっております。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、原料銅価格下落の影響などにより、前年同期比99百万円減収（2.3%減収）の4,222百万円となりました。セグメント利益は、同5百万円減益（1.1%減益）の454百万円となりました。

[その他]

当第3四半期不動産賃貸事業の売上高は14百万円（前年同期比15.3%減収）、セグメント利益は13百万円（前年同期比16.3%減益）でありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,457百万円となり、前連結会計年度末と比べ537百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が110百万円、原材料及び貯蔵品が363百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,085百万円となり前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が41百万円増加したこと及び投資その他の資産が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,543百万円となり、前連結会計年度末と比べ510百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,689百万円となり、前連結会計年度末と比べ407百万円減少いたしました。これは主に短期借入金218百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が225百万円、電子記録債務が118百万円及び未払法人税等が211百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,625百万円となり前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少247百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、5,314百万円となり、前連結会計年度末と比べ681百万円減少いたしました。
(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,228百万円となり、前連結会計年度末と比べ171百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により321百万円増加したこと及び配当により146百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間より、日錫精礦（上海）商貿有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによって損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,841	2,462,577
受取手形及び売掛金	1,927,010	1,816,215
商品及び製品	1,342,062	1,284,129
仕掛品	215,462	149,769
原材料及び貯蔵品	1,028,701	665,016
その他	107,784	86,005
貸倒引当金	△6,309	△5,828
流動資産合計	6,995,551	6,457,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,184,763	1,249,208
機械装置及び運搬具(純額)	832,878	733,163
土地	1,478,590	1,478,590
その他(純額)	84,486	161,527
有形固定資産合計	3,580,719	3,622,490
無形固定資産	60,053	55,134
投資その他の資産	415,491	407,389
固定資産合計	4,056,264	4,085,013
繰延資産	1,508	375
資産合計	11,053,325	10,543,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,736	588,953
電子記録債務	402,099	283,497
短期借入金	1,873,500	2,092,000
未払法人税等	239,525	27,765
賞与引当金	115,149	48,246
その他	652,158	648,840
流動負債合計	4,097,169	3,689,301
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	1,444,500	1,196,750
退職給付に係る負債	313,759	306,914
資産除去債務	35,220	35,458
その他	87,387	86,098
固定負債合計	1,898,868	1,625,222
負債合計	5,996,037	5,314,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	3,606,284	3,781,041
自己株式	△147,832	△148,476
株主資本合計	5,041,303	5,215,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	48
為替換算調整勘定	14,857	13,282
その他の包括利益累計額合計	15,984	13,331
純資産合計	5,057,287	5,228,749
負債純資産合計	11,053,325	10,543,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,709,610	9,235,690
売上原価	8,347,355	8,030,891
売上総利益	1,362,254	1,204,798
販売費及び一般管理費	669,452	697,380
営業利益	692,801	507,417
営業外収益		
受取配当金	2,372	2,118
為替差益	24,390	1,528
助成金収入	19,600	16,710
その他	14,653	8,498
営業外収益合計	61,016	28,855
営業外費用		
支払利息	29,718	23,794
その他	12,037	12,197
営業外費用合計	41,755	35,992
経常利益	712,062	500,280
特別利益		
固定資産売却益	241	—
特別利益合計	241	—
特別損失		
固定資産除却損	426	6,170
特別損失合計	426	6,170
税金等調整前四半期純利益	711,878	494,109
法人税、住民税及び事業税	242,728	145,737
法人税等調整額	18,673	27,048
法人税等合計	261,401	172,785
四半期純利益	450,476	321,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,476	321,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	450,476	321,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,633	△1,077
為替換算調整勘定	7,618	△1,575
その他の包括利益合計	15,251	△2,653
四半期包括利益	465,727	318,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,727	318,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,371,456	4,321,534	9,692,990	16,619	9,709,610	—	9,709,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	31,522	31,522	—	31,522	△31,522	—
計	5,371,456	4,353,056	9,724,513	16,619	9,741,132	△31,522	9,709,610
セグメント利益	206,381	459,741	666,123	15,975	682,099	10,702	692,801

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額10,702千円はセグメント間取引の消去10,702千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,999,292	4,222,322	9,221,615	14,074	9,235,690	—	9,235,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	28,123	28,123	—	28,123	△28,123	—
計	4,999,292	4,250,446	9,249,739	14,074	9,263,813	△28,123	9,235,690
セグメント利益	32,127	454,734	486,861	13,376	500,238	7,179	507,417

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額7,179千円はセグメント間取引の消去7,179千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。